＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	やまがた蔵王エコプレミアの家
グループの名称	やまがたの家・未来研究プロジェクト
直近採択グループ番号	06-0120-0123

（グループ代表者）

代表者名	荒木　光廣　代表者印
代表者所属先	株式会社荒木建材店
代表者所在地	山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地
代表者電話番号	0237-73-2626

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社荒木建材店
事務局担当者名	渡部　剛充　印
事務局郵便番号	999-3511
事務局所在地	山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地
事務局電話番号	0237-73-2626
事務局FAX	0237-73-2240
事務局担当者E-mail	arakikenzai_tomo@yahoo.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	やまがた蔵王エコプレミアの家
２．グループの名称(必須)	やまがたの家・未来研究プロジェクト
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0120-0123
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
５．結成年(必須)	2011　年
６．グループ代表者名(必須)	荒木　光廣
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社荒木建材店
８．グループ代表者所在地(必須)	山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	0237-73-2626
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社荒木建材店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	渡部　剛充
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	999-3511
１３．グループ事務局所在地(必須)	山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0237-73-2626
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0237-73-2240
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	arakikenzai_tomo@yahoo.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	1	合法木材の国外産について原木供給業者が特定できません
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	6	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟
				㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	受注確定順に分配する。(但し未経験工務店の受注確定物件を優先する。)

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材の国外産について原木供給業者が特定できません

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
5	Ⅱ － 10	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
13	Ⅱ － 12	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅱ － 14	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	082-371-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 7	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
4	Ⅲ － 9	株式会社マルハラ		985-0015	宮城県塩竈市中の島61	022-364-0015
6	Ⅲ － 11	株式会社荒木建材店		999-3511	山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地	0237-73-2626
13	Ⅲ － 13	江間忠木材株式会社		104-8551	東京都中央区晴海3丁目3番3号	03-3533-8221
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
4	Ⅳ － 8	ポラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野1番5番地4	022-963-8815
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
6	Ⅴ － 1	建築工房ORKS株式会社		990-2332	山形県山形市飯田3丁目１－１７	023-673-0221	○	
6	Ⅴ － 2	株式会社高橋工務店		995-0208	山形県村山市富並４７７７－２	0237-57-2123	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
6	Ⅵ - 1	70947	建築工房ORKS株式会社		990-2332	山形県山形市飯田3丁目1－17	023-673-0221	○	
6	Ⅵ - 2	70896	株式会社高橋工務店		995-0208	山形県村山市富並4777－2	0237-57-2123	○	
6	Ⅵ - 3	70920	株式会社福井建設の家		990-2334	山形県山形市蔵王成沢959	023-688-9622	○	
6	Ⅵ - 4	70833	フジクマ		999-4334	山形県尾花沢市下柳渡戸7－1	0237-53-1234	○	
6	Ⅵ - 5	70970	鹿忠建		999-3501	山形県西村山郡河北町新吉田159	0237-73-2660	○	
6	Ⅵ - 6	70885	株式会社ハウスプランナー不動産		999-3747	山形県東根市板垣大通り29号	0237-47-1706	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
6	Ⅵ － 1	70947	建築工房ORKS株式会社	5 戸	4 戸	1 戸	1 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下			○
6	Ⅵ － 2	70896	株式会社高橋工務店	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下			
6	Ⅵ － 3	70920	株式会社福井建設の家	18 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 4	70833	フジクマ	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 5	70970	鹿忠建	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
6	Ⅵ － 6	70885	株式会社ハウスプランナー不動産	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） やまがた蔵王エコプレミアの家	（地域型住宅供給対象地域） 山形県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） やまがたの家・未来研究プロジエクト	（結成年） 2011　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0120-0123	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	四季を通じて快適な温熱環境を整えた住まいづくりを行うため、平成25年省エネ基準（断熱等性能等級4）を満たしている断熱仕様とする。（非住宅は除く）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	グループで指定する地域材を主要構造部に50%以上使用する。地盤調査を実施し、地盤改良が必要な場合は、地盤改良を行う。（非住宅は除く）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	積雪地のため多雪に対応する無落雪及び雪止めを活用した屋根形状とする。更に寒冷地のため結露を防ぐための加湿しない暖房機器を採用する。（非住宅は除く）	◎
④ ①～③の背景	山形県内陸地区は、夏期は高温多湿・多雨で、冬期は積雪も多く、寒暖の差も激しい。山形及び各地の森林から伐採された木材を活用できれば、二重のカーボン固定に繋がり、低炭素化社会へ貢献でき、自然環境に共存した住まいづくりを取り組みます。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	第三者機関による住宅履歴システムを活用し、情報の登録と蓄積を行う。情報の登録と蓄積を行う第三者機関による住宅履歴システムを事務局へ報告する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループで指定する地域材を主要構造部に50%以上を使用し、在来工法の場合、柱を105角以上を標準とする（在来工法に限る）。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が推奨する平成25年省エネ基準を満たしている省エネ機器を採用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：平成25年省エネ基準（断熱等性能等級4）を満たしている開口部、断熱材の断熱仕様とする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：各施工業者で採用されている建材資材等の情報を把握、共有化をおこない、建材資材等の購入時に折衝をおこなう。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：調達の前に調達先の情報を各施工業者へ提供し共有化する。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：分科会Aグループ（技術・商品知識）による情報交換会を定例化（1回/半期）し、さらに他構成員への案内活動の実施を図る。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：資材調達にあたり、事前に調達先と折衝活動を事務局が実施する。各情報を構成員へ提供するための会議招集等を実施する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：分科会Aグループ（技術・商品知識）とBグループ（広報・宣伝活動）の合同による連携を強化して、施工業者全員に施工研修会を開催し、技術の向上と知識のレベルアップを行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：地盤調査を実施し、地盤改良が必要な場合は、地盤改良を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：見積書は、各施工業者の特徴をいかした建材等になるが、専門用語を極力使用せず消費者にわかり易い内容とする。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：対象の施工物件は、極力現場見学会を開催し、広く一般ユーザーに宣伝活動する機会をつくる。事務局が主催する展示会（3回/年）に長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネ住宅の説明コーナーを設け、宣伝活動を実施する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：グループ事務局が構成員に週休二日制の導入を推進する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：半期ごとに優績者の表彰を行う。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：グループ加入者は必須事項とする。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：始業時、現場作業開始時に危険予知報告を行う。年1回の健康診断を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		長期優良住宅技術的審査、認定低炭素住宅、ゼロエネ住宅技術的審査等の申請が不慣れな施工業者、または人員が足りない状況などの場合、迅速な手続きができる様にジャパン建材をサポートセンターを活用する。山形県独自の風習に対する勉強会を行い、対策を検討する。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）やまがた蔵王エコプレミアの家	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）やまがたの家・未来研究プロジェクト	（結成年）2011　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0120-0123	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関による住宅履歴システムを活用し、情報の登録と蓄積をおこなう。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報は、住宅履歴の図書館等の住宅履歴システムとする。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：施工業者と施主へ共通IDを発行し情報を共有化し、事務局へ報告する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ独自のチェックリストにより定期的な点検をおこなう。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：大規模な自然災害が発生した場合、応急点検、補修をおこなう。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：各施工業者は点検補修をおこなった場合施主から確認印をもらい、事務局へ報告する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主催する展示会（3回/年）にて住まい管理に関する相談会を開催する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：事務局が主催する展示会（3回/年）にてDIY体験会を開催を計画する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主催する展示会（3回/年）にてローン及びメンテナンス等に相談会を開催する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：調達先、事務局、施工業者の分科会Cグループ（維持管理）を設置し、2回/年協議する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：各施工業者の維持管理の内容は第三者機関による住宅履歴システムにて管理する。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：施工業者がメンテナンスが履行できない場合は、事務局が代替履行の業者を斡旋する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：瑕疵担保保険会社へ依頼して勉強会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			メーカー等の調達先の補償内容及び期間等を把握して活用し、住宅メンテナンスに対応する。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：技術研修が必要な場合は、ジャパン建材サポートセンターの支援を受け随時研修会を実施する	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：平成25年省エネ基準（断熱等性能等級4）の断熱材を採用し各メーカーの施工指導を受講する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：開口部、断熱材の断熱仕様の資材の調達時に事務局にて仕様の確認をし、確認後に調達する	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：各施工業者は施工予定を事務局へ提出し、事務局にて管理する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	■ ない	□ ある →	内容：国策に沿った施工ができるように事務局が調達先の協力のもと施工業者を指導する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：低炭素社会に向け設計構成員が省エネ計算を習得し施工業者を支援する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　3	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　3	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の開催案内を各構成員へ案内する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局が各メーカー等の調達先から新商品及び新技術等の情報を入手し各施工業者へ繋げる	◎
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：各メーカー等の調達先が開発した技術を活用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			事務局が主催する展示会（3回/年）及び各調達先の展示会にて各構成員は出店している各メーカー等の新商品及び新技術の説明を受け理解して活用する。更に追加説明が必要な場合は、各メーカー別に個別で説明会を実施する。			◎

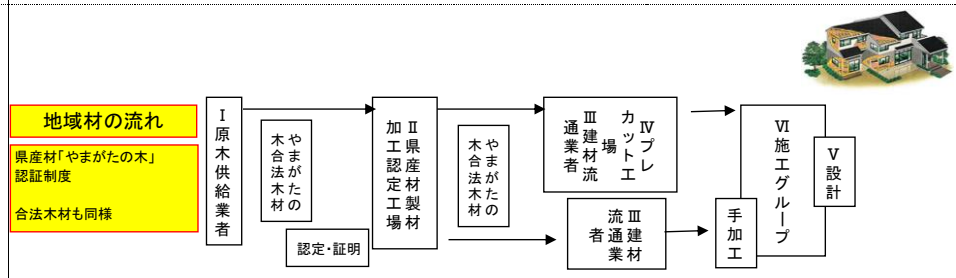
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）やまがた蔵王エコプレミアの家	（地域型住宅供給対象地域）山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）やまがたの家・未来研究プロジェクト	（結成年）2011 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0120-0123	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	いづれの地域材とも在来工法の場合は主要構造材（土台、柱、梁、桁）、枠組壁工法の場合は主要構造材（縦枠、上下枠、頭つなぎ）に使用し、一棟当たり50%以上を使用する。いづれの地域材とも当グループ指定のプレカット工場の出荷もしくは手加工とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない　□ ある → 内容：施工業者の情報を迅速に調達先へ伝達し、在庫量の必要数を確認する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある → 内容：各施工業者により地域材が異なるため、物件ごとに価格折衝をおこなう。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：各施工業者は施工予定を事務局へ提出することにより管理する。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算） 40枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：積雪地のため和瓦は適していない。	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 6枚	○
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算） 40枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：施主から要望があった場合、採用の検討をおこなう。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：施主から要望があった場合、採用の検討をおこなう。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：積雪地のため多雪に対応する無落雪及び雪止めを活用した屋根形状とする。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：寒冷地のため結露を防ぐための加湿しない暖房機器を採用するよう指導する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：市町村の一部地域に街並みづくりガイドラインがあり、積極的に取り組む。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：和室建築資材の展示会を活用して施工業者への認知活動をおこなう。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		快適な住まいとするため寒冷地で多雪地域に対応した仕様、デザインを優先的に採用し取り組む。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	近県であり住宅再建に貢献できる手段を模索する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	東日本大震災の経験をいかした住宅再建に貢献できる手段を模索する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） やまがた蔵王エコプレミアの家	（地域型住宅供給対象地域） 山形県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） やまがたの家・未来研究プロジェクト	（結成年） 2011 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0120-0123	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

〇特徴ある住宅づくり　・主要構造材（土台・柱・梁・桁）の５０％以上にグループ指定の地域材を使用する
・平成25年省エネ基準（断熱等性能等級4）を満たしている断熱基準

〇認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅の設計条件を満たす商品の選定する
・高断熱外皮　・高効率ヒートポンプエコキュート　・高効率エアコン

〇寒冷地、多雪地域に対応した住宅
・　・無落雪及び雪止めを活用した屋根形状
・　・防露するための加湿しない暖房機器
〇断熱材の施工指導をおこない断熱性能を確保する

〇年3回開催する事務局の展示会にて長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネ住宅の広告宣伝活動をおこなう

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。